

<2025年8月2日>

トランプはプーチン批判を加速し停戦期限を短くしました。蜜月関係は崩壊したのでしょうか。プーチン平交渉を望むものの、戦闘はロシアに有利で早期停戦合意にはこだわらないとトランプを無視したかのような姿勢です。メドベージェフ露前大統領がトランプとの間でこのところ激しい言葉の応酬しています。当然プーチンの了解を得ており、プーチンは個人的関係を損なわないように停戦引き延ばしを図っているものと思われます。停戦交渉で有利になれるよう軍事的優勢を拡大したいということであり、トランプがいつ本当に切れるかをメドベージェフを使って推し量っているのでしょう。

OPECプラス合同閣僚監視委員会(JMMC)はイラクやカザフスタンなど完全に順守していない国に対し8月18日までに最新の埋め合わせ計画提出を要請しました。自主減産枠を緩和してきているが過去の超過分の調整についてはサウジアラビアなど順守国は依然として非順守国へ強く要請しています。これは週報で述べてきており昭和ブックカフェセミナーでも強調した通り、組織の存続上不可欠な仲間同士の信頼感に関わることだからです。

なおイラクは原油生産増以上に輸出増を加速しているようです。イラクがOPEC+自主減産枠を超過して調整を迫られていた時期にイラクは輸出量削減して原油生産も減らしていると偽装しました。週報では製品輸出増加輸入減少による原油輸出削減を指摘しましたが、原油国内在庫増も背景にあったのかもしれませんが、その在庫増を今在庫減で調整している可能性があります。

前回述べたEUが露国営Rosneftが49%株氏を保有する印Nayara Energyを制裁対象としたことに加え、トランプ氏がインドに25%関税と「ペナルティ」賦課と自身のSNSに投稿したことによりインドの石油会社は大揺れ状態です。露産原油を積んだタンカーは沖待ちし新たな輸入は控えているようです。トランプの感情を最も正確に表すSNS投稿ですが実現するかどうかはまた別問題です。トランプは防衛関係がロシア一辺倒と重ねて批判しており、インドへの武器輸出促進が真の狙いと判断できます。

前回オイルロンダリングもやっとなら禁止されそうと述べましたが、Nayaraが国営石油への卸売りにシフトとの報道がありました。国営は露産原油購入を控えるがNayaraは安く購入し安く卸すとなればこれもロンダリングの一種でしょう。本情報の真偽は不明ですが注視します。

仏のパレスチナ国家承認方針でガザ西岸問題が揺れています。英国が承認へ転換しカナダやフィンランドも9月国連総会で承認の意向を表明しました、イスラエル極右が入植西岸の併合をとガザでの再入植を主張しました。ガザでは兵糧攻めという表現を初めてメディアが使用したのをAFP日本語版で見ました。週報ではかなり前からこの表現を用いています。

<2025年8月9日>

トランププーチン復活です。アラスカで15日に会談が発表されました。ロシアが占領した領土を確定する形となる見通しだとの事情に詳しい複数の関係者発言が報道されています。米国はウクライナおよび欧州の同盟国からの同意を取り付けるべく調整を進めているとウクライナ側が掌握しているルハンシク州およびドネツク州の一部地域から部隊を撤退させる決断を迫られることになる可能性も報道されています。

トランプはWHでウクライナ停戦に関し領土交換を示唆したらしくロシアがまだ支配していない東部4州の一部と東部4州以外でロシアが支配している地域との交換を意味すると思われます。プーチンがこのところ攻勢を強めてきたのは交換できる領土を増やすためだったと週報で述べてきましたがそういう展開になりそうです。

常任理事国、G7加盟国によるパレスチナ国家承認方針が打ち出されている中でイスラエルはガザ支配強化や西岸の入植拡大や併合宣言で対抗しようとしています。極右閣僚は2005年に退去させられた入植地の再建を表明しています。撤退した西岸北部の四つの入植地のうち二つが再建に含まれていました。イスラエル軍はガザ全域を占領する方針で各国から批判されています。歴史的関係からイスラエル寄りだったドイツも武器輸出停止と方針大転換です。

ロシア原油搭載タンカーの荷揚げ様子見や行先変更が報じられていますが、インドが米国圧力にもかかわらず露産原油輸入継続の構えのようです。各社が個々に判断すべきことと、トランプ大統領を怒らせないようにロシアとの関係も維持することが肝要、長期の石油契約だ。一夜にして購入を停止するのはそう簡単ではない、インドのロシア産石油輸入によって価格高騰を回避、EUが定めた現在の上限を下回る価格で購入、インドはロシアと「安定した長年のパートナーシップ」等々の非公式公式コメントが報じられています。

露産原油を輸入している中国に二次関税を課さずインド課税を先行させたのはロシア原油購入が真の理由ではなくインドの農産物保護政策と露産兵器輸入がトランプの許せないことと考えます。なお、インドは米国からの原油やLNG輸入は増やしています。

トランプの劇団ひとりは裸の王様に改名します。トランプ一次政権は劇団ひとり、そして誰もいなくなった、でした。その反省（笑い）からか忠臣（笑い）で固めていると思われ、裸の王様に改名します。元FOXニュース司会、米首都の司法長官に就任し国防長官や運輸長官といった司会者から採用された仲間の輪に入りました。同司会は2020年米大統領選で不正があったとする根拠のない陰謀論を広めた後訾毀損訴訟の被告に挙げられFOXニュースが約8億ドルを支払うことで和解した経緯があります。

<2025年8月16日>

トランプ氏、プーチン氏に「厳しい措置」警告—欧州首脳と会談 この発言は14日の原油価格の\$1超の上昇につながりました。しかし停戦に応じなければという条件が曖昧で、プーチンは条件付き停戦を主張し欧州ウクライナは無条件停戦を主張しています。トランプの言う停戦に応じなければの停戦はどちらを意味するのか不明でした。15日の原油価格は\$1超下落しました。なおトランプはアラスカに向かう機内で記者に「ウクライナの代理として交渉せず」と発言しています。金融全般で米ロ会談において制裁が緩和される見込みの投資に偏ったとの報道もありました。

この動きに続き米ロ首脳会談が3対3で行われました。「私たちは非常に生産的な会議を開催し、多くの点で合意した。残っているのはごくわずかな点だけだ」とトランプ氏が共同記者会見「われわれの交渉は建設的で相互に尊重し合う雰囲気の中で行われた。極めて有益だった」とプーチン氏 トランプ—プーチンの面目躍如の共同記者会見です。ウクライナの大統領は不快感と警戒感を持ったでしょう。さてウクライナ国民はどう見たのでしょうか。厭戦世論が強まっているとの報道もあります。

決めるのはウクライナとのトランプ発言はその通りで鈴木も無責任なことは言えません。ただトランプ—プーチンはウクライナの選択肢が妥協しかなくように巧妙に進めていることは指摘します。米ロは話した具体的内容を公表せずトランプがゼレンスキー大統領次第と言っているということは彼が同意しそうでない内容が米ロ間で話されたということでしょう。

ロシアが攻撃を東部に集中しここ数か月小刻みな進展を続けているのは併合した（い）東部4州を完全掌握していないからであり、トランプの言う領土交換で少しでも条件をよくしたいからです。ただ territory が領土と和訳されていますがトランプは支配地域あるいは州（米加ではその意味でつかわれることもある）という意味で用いているのではないかと思います。

インドは露産原油の輸入を再開し増やす勢いになっています。トランプ—プーチンの復活を予想していたのでしょうか。なおEUのロシア制裁対象著なった露国営 Rosneft が筆頭株主である Nayara Energy は大苦境です。

ネタニヤフはガザ完全制圧とか大イスラエル構想（ソロモン王国時代の領土回復）とか世界中の批判を浴びています。その中で以前トランプがガザ住民に警告した、ガザ退去しないとあなたたちは死ぬのだ、のとおり多くの民間人が殺されています。銃でおよび兵糧攻めで。

イーロンマスク支配下のAIが自分を制限しているのはマスクの可能性が高いと回答したとの報道には驚きました。良心回路が入っているのでしょうか。

<2025年8月23日>

WT Iは週間で\$0.86上昇しましたが米国原油在庫減少以外はロシア制裁、関税戦争、利下げなど重要項目の様子見で小幅上昇の日が多い週でした。ロシア制裁については米国の中印への対応が分かれており鈴木はインド二次関税が露産原油購入を口実に農作物や防衛関連費が本丸と述べてきましたが、インドの製品輸出先が欧州で米国と競合しており中国はアジアで米国は競合しないからかもしれない原因候補に加えたいと思います。ちなみにLNGについては競合するアジア向けが制裁対象となっています。

自主減産を狩猟するサウジやイラクおよびクウェートは原油生産増が随伴ガス生産増につながり発電用原油消費を抑え原油輸出力はダブルで影響しています。また精製能力拡大で製品輸出も増えています。

前回週報で、米ロは話した具体的内容を公表せずトランプがゼレンスキー大統領次第と言っているということは彼が同意しそうでない内容が米ロ間で話されたということでしょう、と述べました。今週報道では以下の通り米ロ会談内容をウクライナや欧州が警戒否定していることがうかがえます。なおプーチンは以前、東部4州全ての領有は難しいかもし

れないと弱気発言しトランプとの意見調整があった可能性を週報で指摘しましたが、今回の米ロ会談内容はこのプーチン発言に沿ったものでありトランププーチンはこの考えに沿って今まで行動してきたと思います。

■欧州は力による国境の変更はあってはならないと強調、仏独首脳はトランプ氏が示唆する戦闘中の和平合意に向けた交渉に反対の立場を表明

■トランプは欧州ウクライナとの会談前に停戦はゼレンスキー次第とか「FOXニュースでゼレンスキー氏への助言として「取引をしなくてはならない」「露は非常に大きな力を持っているが、宇はそうではない」と発言していましたが会談後のここ数日はプーチンに警告という論調の報道が目立ちます。欧字がトランプをうまく説得との報道もあります。しかし露大統領に圧力を強めていると演出しアラスカ首脳会談での融和し過ぎたとの批判に反応しているという報道もあります。鈴木の見方はこれと同様で以前から変わりません。ゼレンスキーの一切妥協しない態度や欧州特に仏大統領の力による領土変更は認めない姿勢にも不満を抱いているのは間違いありません。「これはあなた方の戦いだ」を選ぶかもしれないとの発言は、以前のアイスホッケー乱闘に見立てた少し様子を見よう発言と同様で時間がたつほどウクライナに不利と思わせ妥協させる戦術です。

■ゼレンスキー氏は和平合意の一環として米国が安全の保証に関与する見通しに勇気づけられた、領土交換はプーチン氏との直接会談に限るとの要望をトランプ氏が受け入れたと言葉上はトランプを持ち上げましたが、ゼレンスキー次第とトランプが言った停戦が実現しなかったことから米ロで話した内容を拒否したことは明白です。ロシアが東部2地域を完全支配し、部分的支配の地域の前線を凍結するというロシアの提案つまり「ルガンスク州とドネツク州を放棄せよとの要求をゼレンスキーは拒否しました。なおル州のほぼ全域とド州の大部分はロシアの、ザポリージャ州とヘルソン州の主要な拠点ウクライナの支配下にあります。

■欧字の譲歩しない姿勢からロシアは面談に後ろ向きになっています。プーチンは発言を控え前大統領や外相が発言しておりトランプへの配慮がうかがえます。

仲介国が提案しハマスが受入れた停戦案をイスラエルは受け入れ可能な条件になれば合意すると実質的に無視し、ガザ市攻撃を優先する構えです。ハマスの妥協を弱体化と捉え攻勢するよう市民の巻き添えかつ飢餓による殺害が続きます。ガザをパレスチナ人が住むことができないように破壊する企てが着々と実行されています。

<2025年8月30日>

露産原油輸入を理由に米国は合計50%の関税をインドに賦課しました。インドは露産原油輸入を控える様子はなく米国も石油需給・原油価格への影響小さいと判断し安心して関税引き上げできたでしょう。これはロシア制裁に見せかけたインド制裁です。中国には露産原油輸入を理由に関税引き上げていないのですから。

アラスカ会談前の米ロ予備交渉で不動産王の米特使が慣例に従わず記録係を同席させなかったため、露からの譲歩案を正しく伝えていなかったようです。

<https://jp.reuters.com/world/ukraine/6Y2KL5PEXVMEHNJAOG2QSIJ4GY-2025-08-29/>

⇒非常に興味深い記事で全文読まれることをお勧めします。

アラスカでの米ロ首脳会談では米ロ双方の膨大な核兵器規模を制限することについて協議したとトランプが明かしました。核軍縮協議は喜ばしいことですがトランププーチンがウクライナでの力による領土変更を進めることへの批判をかわすカモフラージュの可能性もあります。ロシアが核軍縮で協力するにはウクライナ問題でロシアが満足する合意であることが必要になるからです。核軍縮前にまずウクライナ戦争終結とトランプは強調しており、核軍縮はウクライナと欧州の妥協を引き出す戦術かもしれません。

ロシア制裁ばかり報道（特に日本のメディア）されていますが、トランプは「ゼレンスキー氏も全く非がないわけではない」「ロシアとウクライナにとって非常に大きな負担となる非常に強力な関税制度」との発言もしていますトランプの本音が全く譲歩しないゼレンスキーへの怒りであることを示しています。欧州やウクライナからプーチンへ露宇協議をせよとの警告発言が続いていますが、実態はトランプへの制裁強化せよと促す発言です。トランプは制裁強化もしくは仲介役放棄を予告しており（前者のみの忠告する報道ばかりですが）、トランプへロシア制裁強化を促しています。

「安全保証」明確な定義をとゼレンスキー氏が欧州に要請しています。その通りですが明確な答えを欧州なり NATO なりが出すには相当時間を要するものと思われれます。ロシアが和平交渉を引き延ばしているとの報道が溢れていますが、安全保障が固まっていないウクライナ側も交渉の準備ができていないと感じます。

仲介国の停戦案をハマスは受け入れイスラエルは無視してガザ市を攻撃しています。自己の満足する条件でハマスが合意（降伏）しない限りガザ市を破壊するとの発言で、いつも通りハマス側に責任を押し付けています。ガザ市を「危険

な戦闘地域」と宣言しこれまで限定的な食料供給を可能にしていた日々の戦闘休止措置は、今後この地域では適用されなくなりました。兵糧攻め強化です。国連安保理の米国を除く14カ国がガザ飢饉を「人災」と共同声明をしイスラエルに支援物資輸送を無条件で即時封鎖解除するように要請しましたが、イスラエルは馬耳東風です。